

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
事業名		保育施設整備事業補助金	会計		
基本	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	款		
策	2	保育所・幼稚園等における保育・教育の実施	項		
			目		
			細目		
			細々目		
基本計画該当頁		77	行革大綱の重点事項番号		-
担当部課	コード	130700	評価者	横田ちえみ	連絡先
	名称	少子化対策課	氏名		22 - 9658 (内線) 2630

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	就学前児童及びその保護者 (対象件数)	保育所の入所要件には、家庭での保育に欠ける子どもと限定されているが、総合的な子育て支援策の一環として、保育に欠ける欠けないにかかわらず入所できる施設を設置し、地域における総合的な子育てを推進する。 また、老朽化したみどり保育園を改築し保育環境の整備を行なう
根拠法令・要綱等 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、児童福祉法		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	平成19年2月に庁内組織である「伊賀市認定子ども園庁内検討プロジェクト」設置し、現在までに3回の打合せ会議の開催。今年度も継続し認定子ども園設置に向けた検討を行なっていく	状況変化等 保育所の入所要件には、家庭での保育に欠ける子どもと限定されているが、平成18年に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が施行され、総合的な子育て支援策の一環として、保育に欠ける欠けないにかかわらず総合的な子育てを実施する「認定子ども園制度」がスタートしましたについては、施設を設置し、地域における総合的な子育てを推進したい。 また、みどり保育園は建設以来、30年以上が経過しており、施設の老朽化が顕著である。また保育事務については自治体が一義的な責務を負っているため、民間の保育所整備に対する補助を行い、保育施設整備を行う必要がある。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	(社会福祉法人伊賀市社会事業協会)
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	補助	事業類型	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
	箇所	目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H20	H22
認定子ども園施設の設置	保育に欠けるか否かに関係なく入所できる施設を設置し、就学前における児童福祉を推進する	箇所	目標 実績	目標 実績	1	-
私立保育所の改築整備補助	改修により良好な保育環境の確立が図れることが期待できるため設定	箇所	目標 実績	目標 実績	-	1

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	近年の親の就労状況の変化に伴い、いわゆる就学前児童の保育に対するニーズは増加傾向にある。この為平成18年に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が施行され、総合的な子育て支援策の一環として、保育に欠ける欠けないにかかわらず入所できる「認定子ども園制度」がスタートし、その制度の拡充が求められているとともに、みどり保育園についても老朽化が進行しており、早急な対応が必要である。
有効性	4	現在保育に欠ける児童は保育所、欠けない児童は幼稚園という枠組みがある中、親の就労状態に関係なく総合的な就学前教育を実施することができ、保育園及び幼稚園の機能を生かした総合的な子育て支援が実施することが期待できる。一方、みどり保育園においても老朽化が進行していることから早急な改築が必要である。
達成度		
効率性	4	民間の手法を活用した、就学前対策を実施できサービスの向上と、教育及び保育が一貫して実施できることが期待される。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	19																		
	20																		
工事	19																		
	20																		
進捗率(%)																			
事業投入人員		人件費(A)	0	0	人件費(A)	0	0	人件費(A)	0	0	人件費(A)	105,500	人件費(A)	0	0	人件費(A)	225,000		
フルコスト(A)+(B)		人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	1.0 人 7,200	人件費(B)	人	0	人件費(B)	1.0 人 7,200		
			0	0		0	0		0	0	112,700		0				232,200		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	105,500	0	225,000
Aの財源内訳	国庫支出金			33,000		56,600
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	72,500	0	168,400
	計	0	0	105,500	0	225,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率			次世代育成支援対策ハード交付金(ポイント制による定額交付)		次世代育成支援対策ハード交付金(ポイント制による定額交付)
	地方債の区分と充当率等					